

フェアトレードタウンで考える SDGs の意義 ～ SOHUM「アースミュージアム」プロジェクト報告～

岩本 泰^{*1}・近藤 真由^{*2}・梶井 龍太郎^{*2}
室田 憲一^{*1}・木下 理仁^{*3}

1. はじめに

スイス・ジュネーブに本拠地を置く非営利財団の世界経済フォーラム（World Economic Forum）には、世界の政財界のリーダーが参加し、かつ一定の影響を持つ。毎年1月にスイス東部の保養地ダボスにおいて、世界を代表する政治家や産業界のトップ、実業家が一堂に会して年次大会が開催され、世界経済だけでなく環境問題や経済格差などの社会的 이슈に関する幅広いテーマが議論される。2019年1月の大会では、スウェーデンから16歳の環境活動家であるグレタ・トゥーンベリさんが招かれ、彼女のスピーチは気候変動に関する具体的な行動が喫緊の課題であることを確認するきっかけになった。

一方で、貧困問題に取り組むイギリスの NGO オックスファム（Oxfam）は、このダボス会議に向けて、世界の格差や貧困の現状を示す統計的なデータを発表している。これらは、グローバル経済の歪みを浮かび上がらせ、ダボス会議参加者やマスコミ関係者に議論を促すきっかけとなっている。2019年の報告書¹⁾によれば、世界で最も裕福な26人が、世界人口のうち所得の低い半数に当たる38億人の総資産と同額の富を持っている、という結果が示されている。また、事例として、世界一の富豪であるアメリカのアマゾン・ドットコム（Amazon.com）の創業者ジェフ・ベゾス（Jeff Bezos）氏の資産は2018年、1120億ドル（約12兆2800億円）に増えた。オックスファムによればベゾス氏の総資産のわずか1%が、人口1億500万人のエチオピアの保健医療予算全額に匹敵するという。

こうした状況に対して、世界人口のうち経済的に恵まれない半数に相当する38億人の資産総額は2018年に11%減少したことも報告している。拡大する経済格差によって貧困対策の効果が損なわれ、経済的に打撃を受けて人々の怒りをあおる結果になっていることを強調する。

報告書では、富裕層や大企業に課税し、「底辺への競争」をやめるよう各国に強く要求している。そして最富裕層がたった0.5%多く税金を払えば、「現在教育を受けられずにいる子ども

受理日2019年11月27日

* 1 人間環境学科自然環境課程 * 2 芸術学科音楽学課程 * 3 国際学科

たち2億6200万人に教育を授け、330万人の命を救えるだけの保健医療を提供しても、余りある資金を確保できる」と指摘している。

私たちは、貧困や経済格差の拡大等の諸問題をどのように考え、具体的にどのような行動をとることが必要なのだろうか。これまでフェアトレードや倫理的（エシカル）消費を中心的なテーマとしてきた本授業では、環境・経済・社会のつながりやかかわり、地域や文化の価値を考える授業を展開してきた。特に、過度の商業的利益や経済的効率性追求といった点に対して批判的思考を持ち、一人一人が共に生きることができるといえる公正な地球社会づくりへの具体的な参加について考え、行動する人を育てることを重要視してきた。こうした広がりや、市民一人一人の消費の変化により、産業界に持続可能性や持続可能な開発を配慮するようプレッシャーをかける一つのボトムアップの社会変革への試みでもある。

2. 授業の展開

人間学1は、プロジェクトコア教員（岩本泰・室田憲一・近藤真由・梶井龍太郎・木下理人）に加えて、芸術学科美術学課程の河野孝博氏、デザイン学課程の戸谷毅史氏の7人の専任教員でそれぞれの専門性からの講義を実践した。環境・芸術・国際3領域を横断する多様なテーマでオムニバス形式により授業を展開した。そして、教養学部3年次以降の自己形成科目である「人間学2」の一環としては、人間学1で展開した授業トピックの中で、特にフェアトレードや倫理的（エシカル）消費という具体的なテーマを設定し、プロジェクト授業を展開した。前年までのプロジェクトの成果として、私たちの身の回りにある食品や衣類品等は、生産現場とグローバルにつながっていて、そのサプライチェーンに様々な問題が含まれている、という学びを展開してきた。

フェアトレードは、主として発展途上国の人々の生活改善と自立をめざすために考え出された貿易の仕組みのことである²⁾。一般的には、「公正な貿易」と表現されるが、「公正」とはどうあるべきかきまった答えがあるわけではなく、貿易関係国・地域・人々の状況等によって変化する。すなわち、「フェア・公正とはどうあるべきか」考えながら消費行動につなげる、というプロセスに教育的意義がある。こうした取り組みを、まちぐるみで展開するのがフェアトレードタウンである。フェアトレードタウンとは、市民団体、学校、お店、企業、行政など、地域をあげてフェアトレードの輪を広げる市町村のことを指す³⁾。2011年6月に、熊本市は日本初の「フェアトレードタウン」に認定されている。アジア全体でも初、世界ではちょうど1000番目、という節目であった。また、2015年9月に名古屋市は日本で2番目の「フェアトレードタウン」に認定された。そして、2016年7月には、神奈川県逗子市が日本で3番目のフェアトレードタウン認定をされた。ちなみに、2017年11月に浜松市、2019年6月に札幌市、9月にいなべ市（三重県）が認定され、現在国内に6都市存在する。

演習の位置づけで実施している「人間学2」では、逗子市や市民団体「逗子フェアトレードタウンの会」との連携により、学習を進めた。こうした連携は、具体的な商品のサプライチェーンに潜む問題を考えることだけでなく、地域ぐるみでフェアトレードの普及を進めようとする

るまちづくりを考える学習にもつながり、学習内容にさらなる広がりが生み出している。また、国連持続可能な開発目標（SDGs）をフェアトレードタウンとして考える、という本年度の目標をどのように実現するか、検討を重ねた。

2018年12月15日には、これまでの学習成果の積み重ねとしてプロジェクト授業の一環で、神奈川県・逗子文化プラザさざなみホールで「逗子フェアトレード・フォーラム」（共催：逗子フェアトレードタウンの会、逗子市教育委員会）を開催した。地球上の“誰も置き去りにしない”世界の実現を目指し、学びの場づくりの実践を行った。当日は、SDGs やフェアトレードに関心を持つ市民や学生など約100名が参加した。

当日は2部構成のプログラムで実施した。第1部では、一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs 本部の統括主幹を務める長澤恵美子氏が SDGs の概要や日本での取り組みについて講演したほか、認定 NPO 法人 ACE 代表の岩附由香氏と元逗子市副市長の小田鈴子氏が、「SDGs と逗子の私たち」と題してパネルトークを行った。この中で、「2025年までにあらゆる形態の

基準1：推進組織の設立と支持層の拡大

フェアトレードタウン運動が持続的に発展し、支持層が広がるよう、地域内のさまざまなセクターや分野の人々からなる推進組織が設立されている。

基準2：運動の展開と市民の啓発

地域社会の中でフェアトレードへの関心と理解が高まるよう、さまざまなイベントやキャンペーンを繰り返し、フェアトレード運動が新聞・テレビ・ラジオなどのメディアに取り上げられる。

基準3：地域社会への浸透

地元の企業や団体（学校や市民組織）がフェアトレードに賛同し、組織の中でフェアトレード産品を積極的に利用するとともに、組織内外へのフェアトレードの普及に努めている。

*「地元の企業」には個人経営の事業体等も含まれ、「地元の団体」には学校・大学等の教育機関や、病院等の医療機関、町内会・商工会等の地縁組織、各種の協同組合、労働組合、寺院・教会等の宗教団体、福祉・環境・人権・まちづくり分野等の様々な非営利・非政府団体（NPO・NGO）が含まれる。

基準4：地域活性化への貢献

地場の生産者や店舗、産業の活性化を含め、地域の経済や社会の活力が増し、絆（きずな）が強まるよう、地産地消やまちづくり、環境活動、障がい者支援等のコミュニティ活動と連携している。

基準5：地域の店（商業施設）によるフェアトレード産品の幅広い提供

多様なフェアトレード産品が地元の小売店や飲食店等で提供されている。フェアトレード産品には FI（国際フェアトレードラベル機構/Fairtrade International）ラベル認証産品と WFTO（世界フェアトレード機関）加盟団体の産品、それに地域の推進組織が適切と認めるフェアトレード団体*の産品が含まれる。

*「適切と認めるフェアトレード団体」とは、少なくとも以下の条件を満たしている団体のことをいう。

a) WFTO の 10 原則、ないし WFTO と FI が共同で定めた「フェアトレードの原則に関する憲章」が掲げる 5 原則に立って活動している。

b) 事業の透明性が確保されている。

基準6：自治体によるフェアトレードの支持と普及

地元議会がフェアトレードを支持する旨の決議を行うとともに、自治体の首長がフェアトレードを支持する旨を公式に表明し、自治体内へのフェアトレードの普及を図っている。

図1 フェアトレードタウンの認定基準 より

えてきたが、規模の大きい話なので座学だけでは他人事になりがちになる。地域や市民団体の方々と直接かわり行動することで、国際協力や社会貢献の意識が醸成されるので、今後も地域と連携した取り組みを続けていきたい。



図3 廻子フェアトレード・フォーラム 当日の様子

3. 学びを振り返る

こうした学びを振り返ると、具体的に以下のような3点の教育研究実践のポイントがある、と考える。

- SDGsは、地球規模の目標ゆえ内容についての教授だけでは、学び手にとって他人事になりがちになる。そのため実践では、「フェアトレード」という具体的なテーマを通して、学び手と問題のつながりが把握できるように配慮した。
- 具体的に、身近な食品やファッション等を手掛かりに、私たちの消費や暮らしから、SDGs達成をめざす意義を考える学びのプロセスを工夫した。
- SDGsの「誰一人取り残さない」を地域課題としてもアプローチするため、逗子の「子ども食堂」を取り上げることで、世界と足元の地域の両面で、「誰一人取り残さない」ことの本質を確認できるようつとめた。こうした学びは、SDGsを自分事に引き寄せるきっかけとなる。

これまでの実践の積み重ねにより、SDGsは知識としてゴールを理解するだけでなく、解決の方法を具体的な事例を通して考えることが重要である、ということが明らかになっていた。そのため、2018年度教育研究でもフェアトレード商品を具体的な事例として取り上げ、その社会的意義を考えてプレゼンテーションに挑むよう指導した。そうした配慮は、学生の学習活動にとって、消費を通じた自分とのつながりを考えるために大きな意義があったと考える。

一方で、SDGsにおける貧困問題解決に向けた学習には、未だ課題が残った。学生にとって「取り残されている人」を具体的に考え、自分にできることは何か考えるのは、身近にそうした境遇の人がいないため難しかったようである。これは、逗子という地域レベルでも同様の課題が残った。それは、国内と海外の「貧困」の質に根本的な違いがあるからであると推察した。そのため、発展途上国や新興国において、経済発展から取り残されて生活の質に課題がある地域の人々の声を学習活動に反映させる努力が必要である、と考える結果に至った。

4. おわりに

SDGsの達成に向けて連携する動きは、産業界だけでなく、地域行政にも広がりつつある⁴⁾。しかし、17の目標の一部だけに焦点化した部分的・断片的な取り組みは、SDGsの取り組みといえるのだろうか、といった批判も上がりつつある。それらは、「SDGsウォッシュ」といった言葉で揶揄されることも顕在化してきた。

今回のように、フェアトレード商品が必要とされる背景には、不公正な貿易の仕組み、人権侵害、農薬汚染等による健康被害などがある。私たちが便利で様々な商品を手入できる裏側に、誰かの犠牲があるような未来は、もう終わりにしなければならない。そのため、大学の実践的な授業を通して、「何のため」「誰のため」に学ぶか、といった日常の学びを問うプロセスが非常に重要であることが今年も明らかになった。

フェアトレードにまちぐるみで取り組もうとする逗子という地域にいけば、問題意識を共有した市民とつながり、問題解決に取り組もうとする機会が得られる。そのために、地域とつながる学びの持続可能性についても配慮し、今後教育研究を実践し続けることが重要である。

5. 謝辞

本実践は、2018年度の東海大学教養学部教育研究補助金により実施された。関係各位に感謝申し上げます。また、逗子フェアトレードタウンの会関係者、逗子市、経団連の長澤さん、ACEの岩附さん、そして本イベントにご協力いただいたすべての皆様には、本プロジェクト実践に参加した学生の成長のきっかけとなる機会をいただいた。改めて、この場にてお礼を申し上げます。

注

1) 本論では、以下のAFP通信(2019年1月21日掲載)を参照している。

<https://www.afpbb.com/articles/-/3207339>

2) 渡辺龍也監修『考えてみよう! やってみよう! フェアトレード 1 フェアトレードってなんだろう?』彩流社, 2015, p.8

3) 渡辺龍也監修『考えてみよう! やってみよう! フェアトレード 3 日本のフェアトレードの現状ときみにもできること?』彩流社, 2015, p.18

4) 例えば、内閣府事業のSDGs未来都市等を参照。

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>